



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表執行役 社長 CEO （氏名） 藤原 憲太郎
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 大島 由紀 （TEL） 03-3572-5111
 半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年9月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （ 投資家・アナリスト等向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期 中間期	469,831	△7.6	23,372	21.3	18,084	—	19,202	356.4	9,535	—	△15,744	—
2024年12月期 中間期	508,536	2.9	19,272	△31.3	△2,728	—	4,207	△72.7	15	△99.9	55,525	14.9

（参考）中間利益 2025年12月期中間期 9,080百万円（-%） 2024年12月期中間期 206百万円（△98.3%）

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	23	87	23	86
2024年12月期中間期	0	04	0	04

（注）コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

中間利益および親会社の所有者に帰属する中間利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため、「-」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,250,602	634,139	613,940	49.1
2024年12月期	1,331,848	654,643	632,474	47.5

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	30.00	—	10.00	40.00	—
2025年12月期	—	20.00	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	995,000	0.4	36,500	0.4	13,500	78.2	14,500	—	6,000	—	15	02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	400,000,000株	2024年12月期	400,000,000株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	475,366株	2024年12月期	576,863株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	399,443,535株	2024年12月期中間期	399,670,068株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(のれんの減損テスト)	15
(セグメント情報等)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益 又は損失(△)	税引前 中間利益	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益	EBITDA
2025年12月期 中間期	469,831	23,372	18,084	19,202	9,535	48,540
2024年12月期 中間期	508,536	19,272	△2,728	4,207	15	45,471
増減率	△7.6%	21.3%	—	356.4%	—	6.7%
外貨増減率	△6.1%					
実質増減率	△5.8%					

- (注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当中間連結会計期間・前中間連結会計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響、「Dr. Dennis Gross Skincare」の買収前に係る期間の当中間連結会計期間の売上による影響(以下「事業譲渡影響および買収影響」という。)を除いて計算しています。
- 4 親会社の所有者に帰属する中間利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため、「—」と記載しています。

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における世界経済は、地政学リスクの高まりや経済成長の鈍化に加え、米国の関税政策により先行きへの不透明感が強まりました。

国内化粧品市場は、緩やかな成長となりました。訪日外国人旅行者数数の増加の一方、旅行者の消費行動変化や円高等に伴う内外価格差の縮小を受けた購買意欲の低下により、インバウンド消費は減速が見られました。

海外化粧品市場は全体として厳しい状況が継続しました。中国では回復基調はみられたものの、景況感の悪化に伴う低調な消費が継続し、中国海南島などの免税市場では、厳しい市場環境が続きました。欧米化粧品市場では想定以上の成長鈍化となりました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD (美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを中心とした社会課題の解決に向けてイノベーションに積極的に取り組みながら、「Personal Beauty Wellness Company」として、スキンビューティーとウェルネスを融合し、一人ひとりの自分らしい健康美を実現する企業を目指します。そして2030年のビジョン「美の力を通じて人々が幸福を実感できるサステナブルな社会の実現」に取り組んでいます。

当社は2023年より中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」をスタートし、グローバルコスト削減のための構造改革主要アクションの完遂と、グロスプロフィット最大化を追求する体制の構築を進めてきました。そして、早期の収益性改善と、その後の持続的な成長をより確実なものとするために、2025年と2026年で実行する「アクションプラン2025-2026」を策定しました。変化の激しい市場でも安定的な利益拡大を実現するレジリエントな事業構造を目指し、「ブランド力の基盤強化」、「高収益構造の確立」および「事業マネジメントの高度化」に取り組んでいます。その1年目である当期は、2026年のコア営業利益率7%の達成に向けて、優先課題を確実に進めています。

当中間連結会計期間の売上高は前年比7.6%減の4,698億円、現地通貨ベースでは前年比6.1%減、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除く実質ベースでは前年比5.8%減となりました。実質ベースの売上高は、景況感の悪化に伴う消費低下の影響が継続した中国・トラベルリテール事業や、「Drunk Elephant」の苦戦が継続している米州事業を中心に減収となりました。

コア営業利益は、前年に対し41億円増益の234億円となりました。中国・トラベルリテール、欧州、米州事業などの減益を、日本事業での構造改革効果および全社を挙げたコストマネジメントにて一部相殺しました。また、「調整額」は為替変動の影響などにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、95億円増益の95億円となりました。コア営業利益の増益に加え、前年に非経常項目において主に日本事業の早期退職支援プランに係る構造改革費用を計上したことによる反動も影響しました。

なお、EBITDAマージンは10.3%となりました。

当中間連結会計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=148.5円、1ユーロ=162.1円、1中国元=20.5円です。

また、中間包括利益は、円高による在外営業活動体の換算差額の変動影響により、前年に対し713億円減益し、157億円の損失となりました。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当中間期	構成比	前中間期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	145,872	31.0%	146,750	28.9%	△878	△0.6%	△0.6%	△0.4%
	中国・トラベルリテール 事業	173,941	37.0%	198,522	39.0%	△24,581	△12.4%	△10.1%	△10.0%
	アジアパシフィック事業	33,663	7.2%	34,447	6.8%	△784	△2.3%	△1.0%	△0.5%
	米州事業	51,469	11.0%	57,258	11.3%	△5,789	△10.1%	△7.3%	△9.0%
	欧州事業	59,499	12.7%	62,806	12.4%	△3,306	△5.3%	△3.9%	△3.8%
	その他	5,386	1.1%	8,751	1.7%	△3,364	△38.4%	△38.0%	△25.8%
	合 計	469,831	100.0%	508,536	100.0%	△38,704	△7.6%	△6.1%	△5.8%

区 分		当中間期	売上比	前中間期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高	
								当中間期	前中間期
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	19,506	13.3%	6,343	4.3%	13,163	207.5%	146,605	147,197
	中国・トラベルリテール 事業	38,811	22.1%	45,983	23.0%	△7,172	△15.6%	175,463	200,183
	アジアパシフィック事業	△129	△0.4%	831	2.4%	△961	—	34,186	34,890
	米州事業	△5,830	△10.8%	△2,504	△4.2%	△3,326	—	54,079	59,956
	欧州事業	△2,557	△4.1%	2,085	3.2%	△4,642	—	62,320	64,637
	その他	△900	△13.5%	162	1.7%	△1,063	—	6,651	9,702
	小 計	48,899	10.2%	52,901	10.2%	△4,002	△7.6%	479,308	516,568
調整額	△25,526	—	△33,629	—	8,102	—	△9,476	△8,031	
合 計	23,372	5.0%	19,272	3.8%	4,100	21.3%	469,831	508,536	

- (注) 1 当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更し、従来「その他」に計上していた㈱イブサの国内販売機能、およびヘルスケア事業の美容食品等の販売機能に係る業績を「日本事業」に計上しています。また報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しています。変更内容の詳細は2.要約中間連結財務諸表及び主な注記(5)要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 売上高における実質増減率は、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除いて計算しています。
- 3 「その他」は飲食業等を含んでいます。
- 4 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 コア営業利益又は損失の「調整額」は、主に各報告セグメントに配分していない本社費用、各報告セグメントへの配賦額と実際発生額との差額および原価差額等です。本社費用は、従来「その他」に含めていましたが、当中間連結会計期間より「調整額」に含めており、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、経営改革プラン「ミライシフト NIPPON 2025」の実行を通じ、成長性・収益性の高いブランド・商品・お客さま接点へ活動を集中させることで成長の加速に取り組むとともに、固定費低減を進め、収益性改善を着実に進めています。「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「エリクシール」を中心としたコアブランドで力強い成長を実現しました。また、3月に販売を開始した「SHISEIDO」新アルティミューンなど最新技術を搭載した商品が好調に推移しました。一方、インバウンド消費は、訪日外国人旅行者数の増加の一方、旅行者の消費行動変化や円高等に伴う内外価格差の縮小を受けた購買意欲の低下による減速が見られました。

以上のことから、売上高は1,459億円となりました。前年比は0.6%減、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比0.4%減となりました。コア営業利益は195億円、構造改革効果などにより、前年に対し132億円の増益となりました。

【中国・トラベルリテール事業】

中国・トラベルリテール事業では、景況感の悪化に伴う消費低下の影響を受けました。中国では、「618」Eコマースプロモーションで「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」を中心に大幅に伸長した一方、オフライン全体は厳しい状況が継続しました。トラベルリテール(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、中国海南島・韓国において、中国人旅行者の消費低調による厳しい状況が継続し、減収となりました。

以上のことから、売上高は1,739億円となりました。前年比は12.4%減、現地通貨ベースでは前年比10.1%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.0%減となりました。コア営業利益は388億円、売上減に伴う差益減を、固定費低減などの構造改革効果により一部相殺し、前年に対し72億円の減益となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、タイを中心とする東南アジアや韓国で成長し、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「アネッサ」で増収した一方で、台湾での市場縮小の影響を受け、減収となりました。

以上のことから、売上高は337億円となりました。前年比は2.3%減、現地通貨ベースでは前年比1.0%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比0.5%減となりました。コア営業損失は1億円、売上減に伴う差益減やインフレに伴う人件費の増加などにより、前年に対し10億円の減益となりました。

【米州事業】

米州事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「Dr. Dennis Gross Skincare」が増収となった一方、「Drunk Elephant」は前年比マイナス成長が継続しました。

以上のことから、売上高は515億円となりました。前年比は10.1%減、現地通貨ベースでは前年比7.3%減、為替影響、事業譲渡影響および買収影響を除く実質ベースでは前年比9.0%減となりました。コア営業損失は58億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し33億円の減益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、新商品を発売した「Zadig&Voltaire」や「narciso rodriguez」等フレグランスが力強い成長となりました。一方で、「Drunk Elephant」の苦戦継続や、前年のシステム導入前の先行出荷による高い成長からの反動が響き、全体としては減収となりました。

以上のことから、売上高は595億円となりました。前年比は5.3%減、現地通貨ベースでは前年比3.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比3.8%減となりました。コア営業損失は26億円、マーケティング投資の増加や売上減に伴う差益減などにより、前年に対し46億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、円高による資産の換算額の減少、営業債務及びその他の債務の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ812億円減の1兆2,506億円となりました。負債は、社債の償還などにより607億円減の6,165億円となりました。資本は、配当金支払いによる利益剰余金の減少や、円高により在外営業活動体の換算差額が減少したことなどから、205億円減の6,341億円となりました。

また、親会社の所有者に帰属する持分に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.20倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の985億円に比べ170億円減少し、815億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益(192億円)、減価償却費及び償却費(354億円)、営業債権の増減額(127億円)などの増加項目があった一方、営業債務の増減額(288億円)などの減少項目があったことにより、前年同期に比べて63億円増加の379億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(122億円)、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(106億円)などにより、前年同期に比べて387億円支出は減少し、204億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(61億円)があった一方、社債の償還による支出(200億円)、リース負債の返済による支出(116億円)、配当金の支払額(40億円)などにより、前年同期に比べて379億円収入は減少し、314億円の支出となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
現金及び現金同等物の増減額	△170
現金及び現金同等物期末残高	815

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、貿易摩擦による世界経済鈍化など、先行き不透明感の高まりに伴う市場の減速や、「Drunk Elephant」の回復遅れ、日本におけるインバウンド消費の減速など、当初売上成長予想に対しリスクを見込んでいます。一方で、コア営業利益については、売上減リスクからくる差益減、米国の関税政策による影響等のリスク要因はあるものの、グローバルで推進しているコスト構造改革の前倒しや、全社を挙げてのコストマネジメントで相殺し、365億円の見込み達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

なお、当中間連結会計期間の営業利益、税引前中間利益、および親会社の所有者に帰属する中間利益は、既に通期の業績予想の額を超えていますが、非経常項目として構造改革費用の計上を下期に多く見込んでいるため、業績予想の修正は行いません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,479	81,517
営業債権及びその他の債権	154,305	138,930
棚卸資産	160,507	150,326
その他の金融資産	28,382	25,667
その他の流動資産	36,125	38,971
流動資産合計	477,800	435,413
非流動資産		
有形固定資産	294,411	284,225
のれん	108,013	99,358
無形資産	179,390	173,358
使用権資産	104,876	96,104
持分法で会計処理されている投資	2,908	2,727
その他の金融資産	89,556	86,610
退職給付に係る資産	10,261	9,893
繰延税金資産	54,782	53,873
その他の非流動資産	9,848	9,036
非流動資産合計	854,048	815,188
資産合計	1,331,848	1,250,602

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	152,199	116,707
社債及び借入金	107,000	93,109
リース負債	21,223	20,022
その他の金融負債	6,391	3,903
未払法人所得税等	3,413	8,828
引当金	4,527	6,520
その他の流動負債	103,807	101,022
流動負債合計	398,562	350,115
非流動負債		
社債及び借入金	131,620	131,569
リース負債	103,317	93,251
その他の金融負債	20,630	18,749
退職給付に係る負債	5,037	5,077
引当金	1,852	1,679
繰延税金負債	3,640	4,689
その他の非流動負債	12,544	11,330
非流動負債合計	278,642	266,347
負債合計	677,205	616,463
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	74,138	73,725
自己株式	△2,325	△1,916
利益剰余金	356,877	363,001
その他の資本の構成要素	139,277	114,623
親会社の所有者に帰属する持分合計	632,474	613,940
非支配持分	22,169	20,199
資本合計	654,643	634,139
負債及び資本合計	1,331,848	1,250,602

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	508,536	469,831
売上原価	123,090	106,608
売上総利益	385,446	363,223
販売費及び一般管理費	388,607	347,525
その他の営業収益	1,723	2,829
その他の営業費用	1,290	442
営業利益又は損失(△)	△2,728	18,084
金融収益	7,180	3,606
金融費用	2,070	2,800
持分法による投資利益	1,826	312
税引前中間利益	4,207	19,202
法人所得税費用	4,001	10,122
中間利益	206	9,080
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15	9,535
非支配持分	190	△455
中間利益	206	9,080
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	0.04	23.87
希薄化後1株当たり中間利益(円)	0.04	23.86

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
中間利益	206	9,080
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	55	59
確定給付制度の再測定	△142	66
持分法によるその他の包括利益	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△86	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	56,241	△24,792
持分法によるその他の包括利益	△835	△158
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	55,406	△24,950
税引後その他の包括利益	55,319	△24,824
中間包括利益	55,525	△15,744
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	53,686	△14,955
非支配持分	1,838	△789
中間包括利益	55,525	△15,744

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-
中間利益又は損失(△)				15		
その他の包括利益					53,773	40
中間包括利益合計	-	-	-	15	53,773	40
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分			257	△14		
配当金				△11,989		
株式に基づく報酬取引		△275		383		
利益剰余金への振替				△102		△40
その他		△2		△17		
所有者との取引額合計	-	△277	255	△11,740	-	△40
2024年6月30日時点の残高	64,506	73,722	△1,335	368,483	155,397	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日時点の残高	-	101,624	618,748	21,644	640,392
中間利益又は損失(△)		-	15	190	206
その他の包括利益	△142	53,670	53,670	1,648	55,319
中間包括利益合計	△142	53,670	53,686	1,838	55,525
自己株式の取得		-	△2		△2
自己株式の処分		-	243		243
配当金		-	△11,989	△1,911	△13,901
株式に基づく報酬取引		-	108		108
利益剰余金への振替	142	102	-		-
その他		-	△20	△597	△618
所有者との取引額合計	142	102	△11,660	△2,509	△14,169
2024年6月30日時点の残高	-	155,397	660,774	20,973	681,748

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2025年1月1日時点の残高	64,506	74,138	△2,325	356,877	139,277	-
中間利益又は損失(△)				9,535		
その他の包括利益					△24,653	96
中間包括利益合計	-	-	-	9,535	△24,653	96
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			410	△145		
配当金				△3,994		
支配継続子会社に対する持分変動		△16				
株式に基づく報酬取引		△397		603		
利益剰余金への振替				162		△96
その他				△37		
所有者との取引額合計	-	△413	409	△3,411	-	△96
2025年6月30日時点の残高	64,506	73,725	△1,916	363,001	114,623	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日時点の残高	-	139,277	632,474	22,169	654,643
中間利益又は損失(△)		-	9,535	△455	9,080
その他の包括利益	66	△24,491	△24,491	△333	△24,824
中間包括利益合計	66	△24,491	△14,955	△789	△15,744
自己株式の取得		-	△1		△1
自己株式の処分		-	265		265
配当金		-	△3,994	△1,219	△5,213
支配継続子会社に対する持分変動		-	△16	16	-
株式に基づく報酬取引		-	206		206
利益剰余金への振替	△66	△162	-		-
その他		-	△37	22	△15
所有者との取引額合計	△66	△162	△3,578	△1,180	△4,758
2025年6月30日時点の残高	-	114,623	613,940	20,199	634,139

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,207	19,202
減価償却費及び償却費	37,453	35,411
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	78	15
固定資産処分損益(△は益)	338	1,019
退職給付に係る資産及び負債の増減額	769	419
受取利息及び受取配当金	△3,627	△3,597
支払利息	1,542	2,284
持分法による投資利益	△1,826	△312
営業債権の増減額(△は増加)	△7,263	12,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△782	5,201
営業債務の増減額(△は減少)	△29,615	△28,771
構造改革引当金の増減額(△は減少)	17,070	2,564
その他	8,171	△5,333
小計	26,514	40,767
利息及び配当金の受取額	5,261	1,285
利息の支払額	△1,356	△1,919
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	1,191	△2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,611	37,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,991	△12,690
定期預金の払戻による収入	14,339	14,132
有形固定資産の取得による支出	△11,865	△10,584
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	795	16
無形資産の取得による支出	△12,964	△12,160
子会社の取得による支出	△49,106	-
事業譲渡による収入	1,531	-
関連会社株式の売却による収入	12,755	-
その他	441	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,063	△20,407

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	63,472	6,079
長期借入金の返済による支出	△30,000	-
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△11,987	△4,009
非支配持分への配当金の支払額	△1,395	△1,611
リース負債の返済による支出	△13,330	△11,587
その他	△268	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,487	△31,415
現金及び現金同等物の減少額	△20,964	△13,935
現金及び現金同等物の期首残高	104,685	98,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,136	△3,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,857	81,517

(5)要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(のれんの減損テスト)

当社グループでは、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年および減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

各事業セグメント資金生成単位の回収可能価額は、割引キャッシュ・フローを用いて見積った使用価値で算定しています。使用価値は、経営者によって承認された5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し、販売拡大計画に基づく売上や利益率などの各要素を算定の基礎として、外部情報および内部情報に基づいて設定した中期成長率を用いて作成しています。事業計画が対象としている期間を超える期間については、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した長期市場成長率を用いて予測した割引前キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて、継続価値を算定しています。

(減損の兆候を識別した重要な資金生成単位)

米州事業資金生成単位について、米州事業の収益性が低下していることから減損の兆候があると判断したため、当中間連結会計期間において減損テストを実施しています。減損テストにおいて、上記のとおり算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから減損損失を計上していません。

米州事業資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
のれん	58,420	53,623

なお、米州事業資金生成単位に配分されたのれんの回収可能価額の算定に利用した主要な仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
割引率	10.9%	11.8%
中期成長率	5.2%~7.9%	5.7%~8.9%
長期市場成長率	2.1%	2.2%

当社グループは当該見積りの策定にあたり、競争環境の激化、顧客基盤の弱体化等に起因する「Drunk Elephant」の不調により、当中間連結会計期間において米州事業の売上高は前連結会計年度に実施した減損テストに用いた事業計画を下回っているため、当該下落を予想将来キャッシュ・フローにも考慮しているものの、第3四半期より成長に回帰すると見込んでいます。

のれんの使用価値は、必ずしも単年度の業績により大きく変動するものではありませんが、米州事業における売上の十分な回復が見込めなくなった場合、または回復に要する期間が想定より長くなった場合等には毀損する可能性があります。

減損テストにおいて、米州事業資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額および使用価値の算定に用いた仮定が変化した場合に回収可能価額と帳簿価額が同額になる各主要な仮定の変動値は以下のとおりです。

回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額	主要な仮定の変動値(注)		
	割引率	中期成長率	長期市場成長率
	百万円	%	%
14,793	0.7%	△0.4%	△0.8%

(注) 各主要な仮定の変動値は、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、回収可能価額の算出の前提となる期間にわたり平均的に変動することを前提としています。

なお、米州事業以外の資金生成単位については減損の兆候は認められず、当中間連結会計期間においては減損テストを実施していません。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更しています。お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、5つの地域(日本、中国・トラベルリテール、アジアパシフィック、米州、欧州)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国・トラベルリテール事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」および「欧州事業」の5つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)およびヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)等を包括しています。

「中国・トラベルリテール事業」は、中国および全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「その他」は、飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、組織体制およびマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを「中国事業」「トラベルリテール事業」から「中国・トラベルリテール事業」に変更しています。また、従来「その他」に計上していた㈱イプサの国内販売機能、およびヘルスケア事業の美容食品等の販売機能に係る業績を「日本事業」に計上しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失・買収関連費用等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、セグメントごとの収益性の明確な把握のため、従来は移転価格ポリシーに基づき調整されていたセグメント間の内部売上高・売上原価の影響、および事業セグメントに賦課していた一部の本社費用の影響を除外し、また、主に「その他」および「欧州事業」に計上されていたブランドホルダーコスト(注)を、各セグメントへブランド毎の売上高構成比にて振り替えています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しています。

(注) グローバルマーケティング戦略立案、商品開発、コミュニケーション・クリエイティブ開発、ブランド経営管理等に係る費用

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント				
	日本事業	中国・トラベルリテール事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	146,750	198,522	34,447	57,258	62,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	447	1,660	443	2,698	1,831
合計	147,197	200,183	34,890	59,956	64,637
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	6,343	45,983	831	△2,504	2,085
	その他(注)2	合計	調整額(注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	8,751	508,536	—	508,536	
セグメント間の内部売上高又は振替高	950	8,031	△8,031	—	
合計	9,702	516,568	△8,031	508,536	
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	162	52,901	△33,629	19,272	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用(△33,851百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(3,802百万円)および原価差額(△2,448百万円)等です。本社費用は、従来「その他」に含めていましたが、当中間連結会計期間より「調整額」に含めており、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。当該金額は変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント				
	日本事業	中国・トラベルリテール事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
外部顧客への売上高	145,872	173,941	33,663	51,469	59,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	1,522	523	2,610	2,821
合計	146,605	175,463	34,186	54,079	62,320
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	19,506	38,811	△129	△5,830	△2,557
	その他(注)2	合計	調整額(注)3	連結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高					
外部顧客への売上高	5,386	469,831	—	469,831	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,265	9,476	△9,476	—	
合計	6,651	479,308	△9,476	469,831	
セグメント利益(△は損失)(コア営業利益)	△900	48,899	△25,526	23,372	

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の「調整額」は、主に各事業セグメントに配分していない本社費用(△33,767百万円)、各事業セグメントへの配賦額と実際発生額との差額(3,092百万円)および原価差額(5,349百万円)等です。本社費用は、主に本社機能部門および基礎研究開発部門等に係る費用です。

セグメント利益から、営業利益又は損失への調整は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	19,272	23,372
構造改革費用	△20,391	△4,817
減損損失	△78	△255
減損損失戻入	—	239
固定資産売却益	697	—
買収関連費用	△302	△25
社内制度変更に伴う一時費用	△1,020	△18
その他	△904	△410
営業利益又は損失(△)	△2,728	18,084

前中間連結会計期間における構造改革費用は、主に資生堂ジャパン㈱のビジネストランスフォーメーションの一環としての早期退職支援プランに伴う費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当中間連結会計期間における構造改革費用は、米州事業の人員削減に係る費用等「アクションプラン 2025-2026」に係る費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前中間連結会計期間における固定資産売却益は、主に当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約中間連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における買収関連費用は、DDG Skincare Holdings LLCの買収に伴う直接的な費用です。要約中間連結損益計算書上、当該費用は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における社内制度変更に伴う一時費用は、要約中間連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含まれています。